

平成 30 年 1 月期（平成 29 年 7 月 21 日～平成 30 年 1 月 20 日）決算短信
Earnings Report for Fiscal Year ended January 2018 (July 21, 2017 – January 20, 2018)

平成 30 年 3 月 5 日
上場取引所 東証
Mar. 5, 2018
Listed Exchange: TSE

ファンド名 上場インデックスファンドアジアリート
コード番号 1495
連動対象指標 FTSE EPRA/NAREIT アジア（除く日本）リート 10%キャップ指数
主要投資資産 投資信託証券
売買単位 10 口
管理会社 日興アセットマネジメント株式会社 URL <http://www.nikkoam.com/>
代表者名 代表取締役社長 柴田 拓美
問合せ先責任者 ETFセンター 今井 幸英 TEL (03)6447-6581
Fund name: LISTED INDEX FUND ASIAN REIT
Code: 1495
Underlying Index: FTSE EPRA/NAREIT Asia ex Japan REITs Index
Primary invested assets: Investment trusts
Trading unit: 10 units
Management co.: Nikko Asset Management Co., Ltd. URL <http://www.nikkoam.com/>
Representative: Takumi Shibata Representative Director, President & CEO
Contact person: Koei Imai, ETF Center TEL +81-3-6447-6581

有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 4 月 20 日
分配金支払開始日 平成 30 年 2 月 28 日
Scheduled date of submission of securities report: Apr. 20, 2018
Scheduled date of commencing dividend payment: Feb. 28, 2018

I ファンドの運用状況

I Fund Management

1. 30 年 1 月期の運用状況（平成 29 年 7 月 21 日～平成 30 年 1 月 20 日）
1. Management Status for Year ended January 2018 (July 21, 2017 – January 20, 2018)

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

(1) Assets (fractions of less than JPY mil. shall be rounded down)

	主要投資資産 Primary Invested Assets		現金・預金・その他の資産（負債控除後） Cash/Deposits/Other Assets (excluding liabilities)		合計（純資産） Total (Net Assets)	
	金額 Amount	構成比 ratio	金額 Amount	構成比 ratio	金額 Amount	構成比 ratio
	百万円 JPY mil.	%	百万円 JPY mil.	%	百万円 JPY mil.	%
30 年 1 月期 FY ended Jan. 2018	776	(99.8)	1	(0.2)	778	(100.0)
29 年 7 月期 FY ended Jul. 2017	442	(99.8)	0	(0.2)	443	(100.0)

(2) 設定・解約実績

(2) Creation and Redemption

	前特定期間末発行済口数 No. of Issued Units at End of Previous Fiscal Period (①)	設定口数 No. of Units Created (②)	解約口数 No. of Units Redeemed (③)	当特定期間末発行済口数 No. of Issued Units at End of Fiscal Period (①+②-③)
	千口 '000 units	千口 '000 units	千口 '000 units	千口 '000 units
30年1月期 FY ended Jan. 2018	43	26	0	69
29年7月期 FY ended Jul. 2017	-	43	0	43

(3) 基準価額

(3) Net Asset Value

	総資産 Total Assets (①)	負債 Liabilities (②)	純資産 Net Assets (③(①-②))	10口当たり基準価額 (((③/当特定期間末発行済口数) × 10) Net Asset Value per 10 units (((③/No. of Issued Units at End of Fiscal Period) × 10)
	百万円 JPY mil.	百万円 JPY mil.	百万円 JPY mil.	円 JPY
30年1月期 FY ended Jan. 2018	785	7	778	112,770
29年7月期 FY ended Jul. 2017	447	3	443	103,120

(4) 分配金

(4) Dividend Payment

	10口当たり分配金 Dividend per 10 units
	円 JPY
30年1月期 FY ended Jan. 2018	946
29年7月期 FY ended Jul. 2017	872

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

* Dividend per Trading Unit

2. 会計方針の変更

2. Change in Accounting Policies

- | | | |
|---|---|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 | |
| ① Changes accompanying revision to accounting standards, etc. | 無 | No |
| ② ①以外の変更 | 無 | |
| ② Changes other than those in ① | 無 | No |

II 財務諸表等 Financial Statements

(1) 貸借対照表 Balance Sheet

(単位:円)(Unit:JPY)

	前期 平成29年7月20日現在 Prior period As of Jul. 20, 2017	当期 平成30年1月20日現在 Present period As of Jan. 20, 2018
資産の部 Assets		
流動資産 Current assets		
預金 Deposits	4,133,632	947,704
コール・ローン Call loans	623,993	7,620,878
投資信託受益証券 Security investment trust beneficiary securities	442,469,288	776,588,689
流動資産合計 Total current assets	447,226,913	785,157,271
資産合計 Total assets	447,226,913	785,157,271
負債の部 Liabilities		
流動負債 Current liabilities		
派生商品評価勘定 Derivative evaluation account	92	-
未払収益分配金 Unpaid dividends	3,749,600	6,527,400
未払受託者報酬 Trustee fee payable	7,058	55,749
未払委託者報酬 Investment trust management fee payable	16,488	130,146
未払利息 Accrued interest expenses	-	18
その他未払費用 Other accrued expenses	21,792	335,143
流動負債合計 Total current liabilities	3,795,030	7,048,456
負債合計 Total liabilities	3,795,030	7,048,456
純資産の部 Net assets		
元本等 Principal and other		
元本 Principal	430,000,000	690,000,000
剰余金 Surplus		
期末剰余金又は期末欠損金 (△) Surplus (deficit) at end of period	13,431,883	88,108,815
(分配準備積立金) Reserve for distribution	139,671	303,172
元本等合計 Total principal and other	443,431,883	778,108,815
純資産合計 Total net assets	443,431,883	778,108,815
負債純資産合計 Total liabilities and net assets	447,226,913	785,157,271

(2) 損益及び剰余金計算書 Statement of Income and Retained Earnings

(単位:円) (Unit:JPY)

	前期		当期	
	自 平成29年6月22日 至 平成29年7月20日 Prior period From Jun. 22, 2017 to Jul. 20, 2017		自 平成29年7月21日 至 平成30年1月20日 Present period From Jul. 21, 2017 to Jan. 20, 2018	
営業収益 Operating revenue				
受取配当金 Dividends income	3,935,431		13,489,256	
受取利息 Interest income	130		2	
有価証券売買等損益 Profit and loss on buying and selling of securities and other	3,461,632		39,720,611	
為替差損益 Foreign exchange gains or losses	2,221,580		18,775,820	
営業収益合計 Total operating revenue	9,618,773		71,985,689	
営業費用 Operating expenses				
支払利息 Interest expenses	952		721	
受託者報酬 Trustee fee	7,058		102,019	
委託者報酬 Investment trust management fee	16,488		238,195	
その他費用 Other expenses	21,792		604,622	
営業費用合計 Total operating expenses	46,290		945,557	
営業利益又は営業損失(△) Operating income (loss)	9,572,483		71,040,132	
経常利益又は経常損失(△) Ordinary income (loss)	9,572,483		71,040,132	
当期純利益又は当期純損失(△) Net income (loss)	9,572,483		71,040,132	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△) Distribution of net income (loss) from partial redemptions	-		-	
期首剰余金又は期首欠損金(△) Surplus (deficit) at beginning of period	-		13,431,883	
剰余金増加額又は欠損金減少額 Increase in surplus or decrease in deficit	7,609,000		16,017,000	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 Increase in surplus or decrease in deficit from partial redemptions	-		-	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 Increase in surplus or decrease in deficit from additional subscriptions for the period	7,609,000		16,017,000	
剰余金減少額又は欠損金増加額 Decrease in surplus or increase in deficit	-		-	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 Decrease in surplus or increase in deficit from partial redemptions	-		-	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 Decrease in surplus or increase in deficit from additional subscriptions for the period	-		-	
分配金 Dividends	3,749,600		12,380,200	
期末剰余金又は期末欠損金(△) Surplus (deficit) at end of period	13,431,883		88,108,815	

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成29年7月20日現在	当期 平成30年1月20日現在
1.	期首元本額	30,000,000円	430,000,000円
	期中追加設定元本額	400,000,000円	260,000,000円
	期中一部解約元本額	－円	－円
2.	受益権の総数	43,000口	69,000口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年 6月22日 至 平成29年 7月20日		当期 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月20日		
分配金の計算過程		分配金の計算過程		
自 平成29年 6月22日		自 平成29年 7月21日		
至 平成29年 7月20日		至 平成29年 10月20日		
A	当期配当等収益額	3,934,609 円	A 当期配当等収益額	6,413,645 円
B	分配準備積立金	0 円	B 分配準備積立金	139,671 円
C	配当等収益額合計 (A+B)	3,934,609 円	C 配当等収益額合計 (A+B)	6,553,316 円
D	経費	45,338 円	D 経費	443,339 円
E	収益分配可能額 (C-D)	3,889,271 円	E 収益分配可能額 (C-D)	6,109,977 円
F	収益分配金額	3,749,600 円	F 収益分配金額	5,852,800 円
G	次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)	139,671 円	G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)	257,177 円
H	口数	43,000 口	H 口数	59,000 口
I	分配金額 (1口当たり)	87 円	I 分配金額 (1口当たり)	99 円
		自 平成29年 10月21日		
		至 平成30年 1月20日		
A	当期配当等収益額		A 当期配当等収益額	7,074,892 円
B	分配準備積立金		B 分配準備積立金	257,177 円
C	配当等収益額合計 (A+B)		C 配当等収益額合計 (A+B)	7,332,069 円
D	経費		D 経費	501,497 円
E	収益分配可能額 (C-D)		E 収益分配可能額 (C-D)	6,830,572 円
F	収益分配金額		F 収益分配金額	6,527,400 円
G	次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)		G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E-F)	303,172 円
H	口数		H 口数	69,000 口
I	分配金額 (1口当たり)		I 分配金額 (1口当たり)	94 円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成 29 年 6 月 22 日 至 平成 29 年 7 月 20 日	当期 自 平成 29 年 7 月 21 日 至 平成 30 年 1 月 20 日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成 29 年 7 月 20 日現在	当期 平成 30 年 1 月 20 日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期（平成29年7月20日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,461,632
合計	3,461,632

当期（平成30年1月20日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	36,230,474
合計	36,230,474

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

前期（平成29年7月20日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	3,800,000	—	3,800,092	△92
	シンガポールドル	3,800,000	—	3,800,092	△92
	合計	3,800,000	—	3,800,092	△92

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

当期（平成30年1月20日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成29年7月20日現在		当期 平成30年1月20日現在	
1口当たり純資産額	10,312円	1口当たり純資産額	11,277円